

平成28事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			7,710,620,475
未収金	92,640,866		
貸倒引当金	△ 472,117		92,168,749
未収消費税等			287,200
未収収益			1,032,195
たな卸資産			541,910
前払費用			34,104,857

流動資産合計

7,838,755,386

II 固定資産

1 有形固定資産

建物			
減価償却累計額	△ 1,070,621,220		
減損損失累計額	△ 24,022,178		3,138,495,414
構築物	195,242,461		
減価償却累計額	△ 154,422,551		
減損損失累計額	△ 662,568		40,157,342
車両運搬具	246,747,498		
減価償却累計額	△ 165,951,373		80,796,125
工具器具備品	669,330,314		
減価償却累計額	△ 516,127,661		153,202,653
土地	5,680,915,000		
減損損失累計額	△ 189,226,654		5,491,688,346

有形固定資産合計

8,904,339,880

2 無形固定資産

電話加入権			324
-------	--	--	-----

無形固定資産合計

324

3 投資その他の資産

敷金			288,255,173
破産更生債権等	16,187,885		
貸倒引当金	△ 16,187,885		0

投資その他の資産合計

288,255,173

固定資産合計

9,192,595,377

資産合計

17,031,350,763

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	4,349,130,050	
助成金	1,865,772,000	
業務委託費	91,026,215	
減価償却費	143,850,177	
その他の業務費	<u>6,059,175,215</u>	12,508,953,657

一般管理費

人件費	299,631,051	
減価償却費	1,082,952	
その他の一般管理費	<u>368,004,895</u>	668,718,898

財務費用

支払利息	<u>4,945,754</u>	<u>4,945,754</u>
------	------------------	------------------

経常費用合計

13,182,618,309

経常収益

運営費交付金収益

運営費交付金収益	12,392,407,708	
資産見返運営費交付金戻入	<u>52,479,457</u>	12,444,887,165

補助金等収益

補助金等収益	<u>1,865,772,000</u>	1,865,772,000
--------	----------------------	---------------

業務収益

その他の事業収益	<u>3,172,602</u>	3,172,602
----------	------------------	-----------

施設費収益

9,259,078

寄附金収益

資産見返寄附金戻入	<u>769,945</u>	769,945
-----------	----------------	---------

財務収益

受取利息	<u>1,695,738</u>	1,695,738
------	------------------	-----------

雑益

32,381,143

経常収益合計

14,357,937,671

経常利益

1,175,319,362

臨時損失

固定資産除却損

326,301

臨時損失合計

326,301

臨時利益

固定資産売却益

95,350

臨時利益合計

95,350

当期純利益

1,175,088,411

当期総利益

1,175,088,411

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 6,066,150,912
人件費支出	△ 5,088,358,063
助成金支出	△ 1,865,460,000
その他預り金支出	△ 13,890,077
運営費交付金収入	12,479,564,000
補助金等収入	3,850,777,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 432,463,000
その他預り金収入	11,429,846
その他業務収入	4,084,664
	<hr/>
小計	2,879,533,458
利息の受取額	7,843,790
利息の支払額	△ 5,393,386
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,881,983,862

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 87,485,570
有形固定資産の売却による収入	10,272,155
敷金の差入による支出	△ 30,000
敷金の回収による収入	12,245,282
施設費による収入	14,353,200
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,644,933

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,699,760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 92,883,747
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,583,507

IV 資金増加額 2,729,755,422

V 資金期首残高

 3,053,462,401

VI 資金期末残高

 5,783,217,823

利益の処分に関する書類

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

I 当期末処分利益		1,171,438,467
当期総利益	1,175,088,411	
前期繰越欠損金	△ 3,649,944	
II 利益処分額		
積立金		<u>1,171,438,467</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,508,953,657	
	一般管理費	668,718,898	
	財務費用	4,945,754	
	臨時損失	326,301	
		<u>13,182,944,610</u>	13,182,944,610
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 3,172,602	
	寄附金収益	△ 769,945	
	財務収益	△ 1,695,738	
	雑益	△ 32,381,143	
	臨時利益	△ 95,350	
		<u>△ 38,114,778</u>	△ 38,114,778
	業務費用合計		13,144,829,832
II	損益外減価償却相当額		92,456,663
III	損益外減損損失相当額		75,141,939
IV	損益外除売却差額相当額		39,021,495
V	引当外賞与見積額		11,863,604
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 11,470,570,265
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	192,816,631	
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>5,843,066</u>	
	機会費用の合計		<u>198,659,697</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,091,402,965</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は1,172,405,884円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・ 預り金のうち主要な費目および金額	
補助金等精算金預り金	1,985,005,000 円
所得税預り金	5,777,681 円
・ 運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額	364,604,578 円
・ 運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額	6,657,334,448 円

〔損益計算書関係〕

・ ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,094,346 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,173,994,065 円であります。	
・ 業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,637,300,605 円
法定福利費（職員）	655,936,281 円
退職手当（職員）	55,893,164 円
・ その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	3,947,657,907 円
賃借料	693,998,961 円
雑役務費	356,031,784 円
旅費交通費	167,178,706 円
通信運搬費	140,395,255 円
・ 一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	226,161,923 円
法定福利費（職員）	43,799,338 円
役員報酬	25,116,147 円
法定福利費（役員）	3,540,888 円
退職手当（役員）	598,703 円
退職手当（職員）	414,052 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	158,078,695 円
保守料	58,099,104 円
備品費	44,334,243 円
賃借料	17,812,686 円
謝金	17,800,714 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	29,515,113 円
自動販売機等設置手数料	1,552,115 円
その他の雑収入	1,100,782 円
貸倒引当金戻入	157,761 円
電柱等土地敷地使用料	36,000 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,710,620,475 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	1,927,402,652 円
<hr/>	
資金期末残高	5,783,217,823 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	9,797,760 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	364,604,578 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	352,740,974 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	11,863,604 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	200,115,337 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	91,618,712 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△11,579,066,890 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△11,470,570,265 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△22,901,207 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,710,620,475 円	7,710,620,475 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	92,640,866 円 △472,117 円 92,168,749 円	92,168,749 円	—
資産 計	7,802,789,224 円	7,802,789,224 円	—
(1) 未払金	(1,484,723,674 円)	(1,484,723,674 円)	—
(2) リース債務	(115,460,321 円)	(118,196,035 円)	(2,735,714 円)
(3) 預り金	(1,998,432,490 円)	(1,998,432,490 円)	—
負債 計	(3,598,616,485 円)	(3,601,352,199 円)	(2,735,714 円)

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引く方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 288,255,173 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,634,678円 運営費交付金分：6,065,082円	平成27年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	8,699,760円	平成29年3月24日	2,634,678円

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：113,655,000円 運営費交付金分：283,500円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	51,360,771円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額※
3,173,255円	48,187,516円	—	113,655,000円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	青森県青森市外27 箇所	327,000,598円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	65,766,828円	0円	65,766,828円
建 物 等	398,422円	0円	398,422円
合 計	66,165,250円	0円	66,165,250円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。